

新型コロナウイルスに伴う生活環境の変化

I. 緒言

日本でも生活スタイルの変革が迫られた新型コロナウイルスは、2020年1月9日中国のテレビが発症者から新型コロナウイルスを確認したと報じられ、日本では同月16日に武漢市に滞在歴のある30代の中国籍の男性が初感染となった。2—3月には日本での感染者数は徐々に増加し、3月24日五輪延期が決まった翌25日以降、都内の感染者が、それまで1日1ケタ～10人台だったのが40人以上と急上昇となった。小池百合子都知事は「感染爆発の重大局面」として危機感を表明、翌月の4月7日安倍首相が改正特別措置法（通称：新型コロナ特

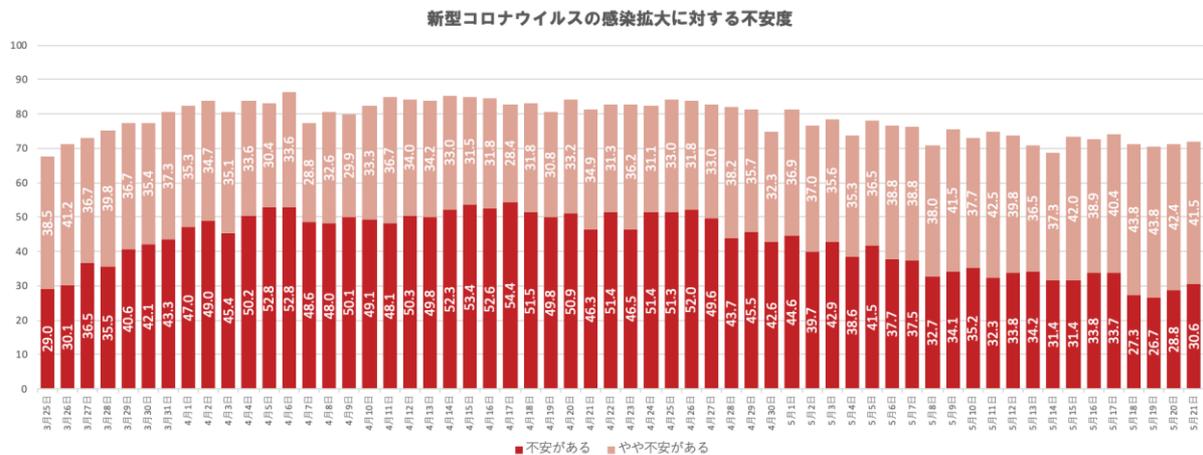
10 措法）に基づく「緊急事態宣言」を発出し、東京や大阪を含む7都府県を対象とした。感染拡大の抑止による経済的なダメージやテレワークなど働き方の唐突な改革を求められるようになったことで、生活パターンが一変し、心身の変化による調査からの報告をまとめ、考察を行ったので報告をする。

15 II. 内容

・緊急事態宣言後の意識変化

緊急事態宣言後、私たちは未知のウイルスに対して、「いつ・どこで・だれから感染するのか？」という漠然とした不安を日々感じて過ごすこととなった。実際に、この新型コロナウイルスの感染が拡大に伴い自粛要請が広がる中、この

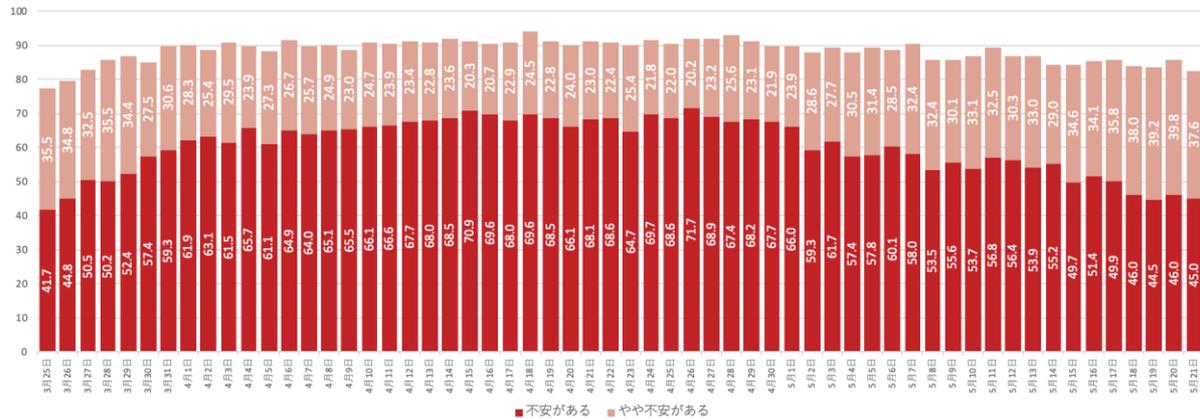
20 要請を受け入れ、実際に行動変容としてどのようなことが起きている変化として以下の調査報告があった。



これは「新型コロナウイルスの感染拡大に対する不安度」を調査されたもので

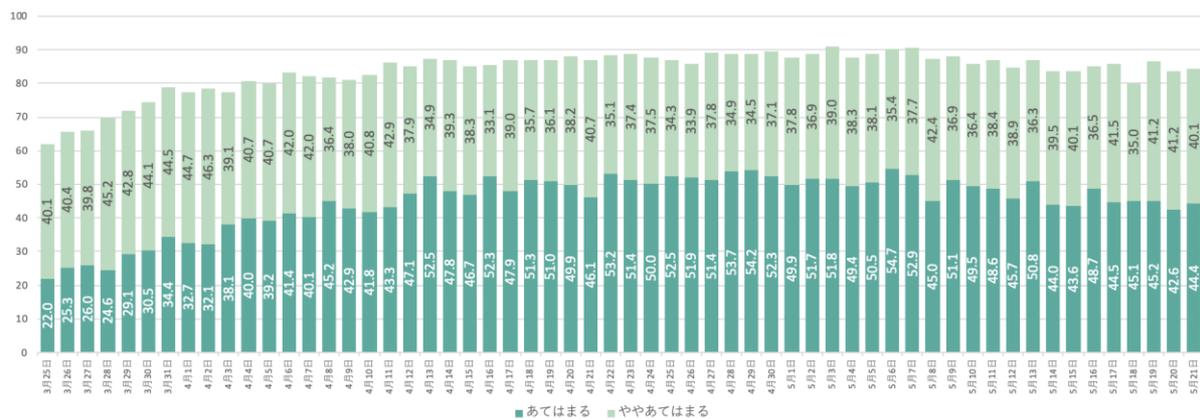
あり、3月24日オリンピック延期宣言後から、不安度が増えており、4月からは8割程度の方が、新型コロナウイルスに対して不安を抱いていることがわかりました。また、繁華街などの人混みからクラスターが発生し、感染源もしくは感染拡大の報道が連日されている状態だった。

テーマパークや繁華街など、人が大勢集まる場所に出かけることに対する不安度



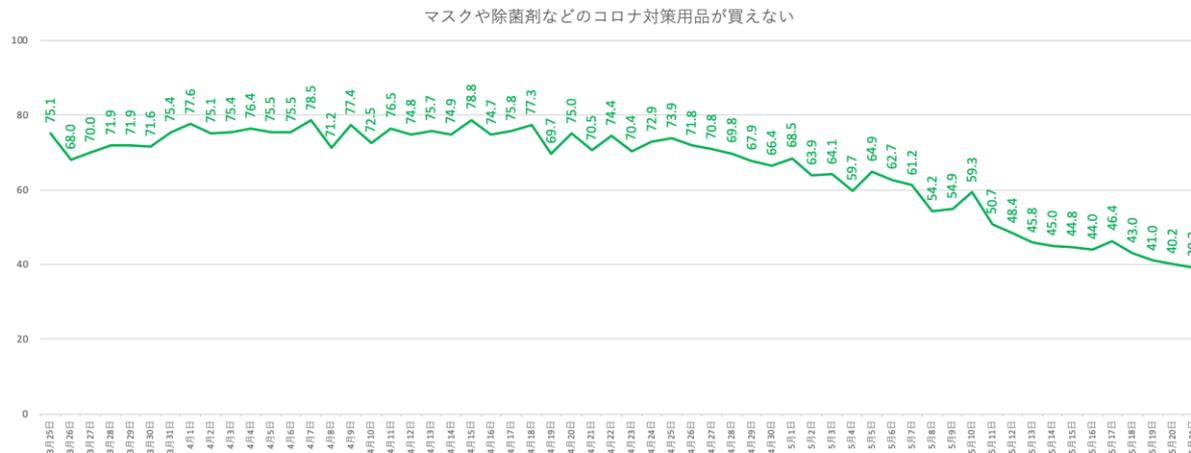
5

不要不肖の外出を減らしているようにしている

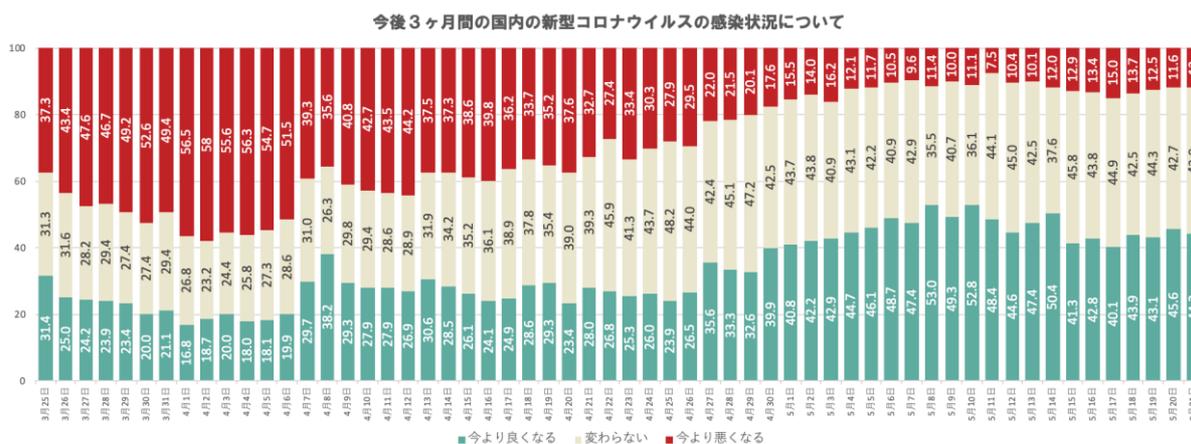


10

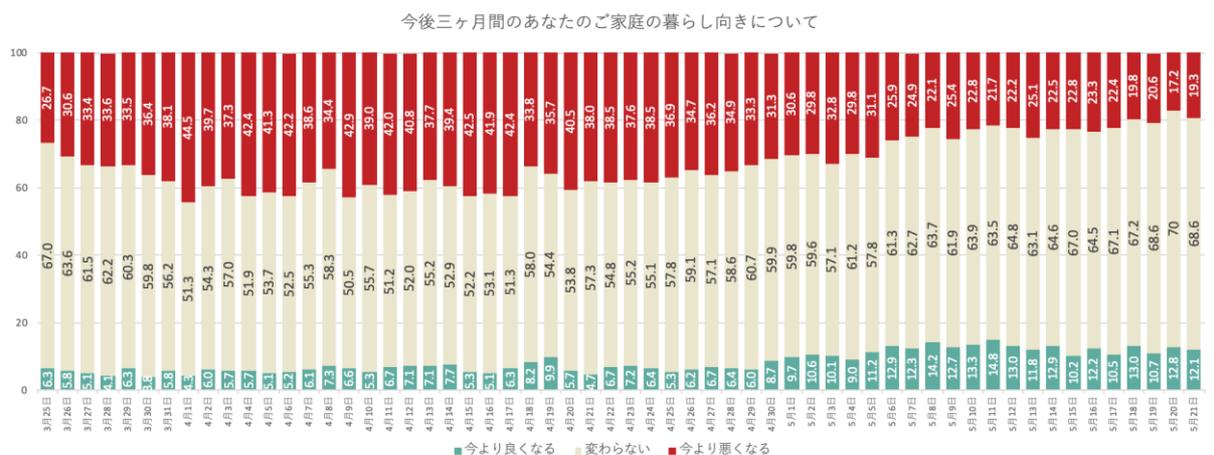
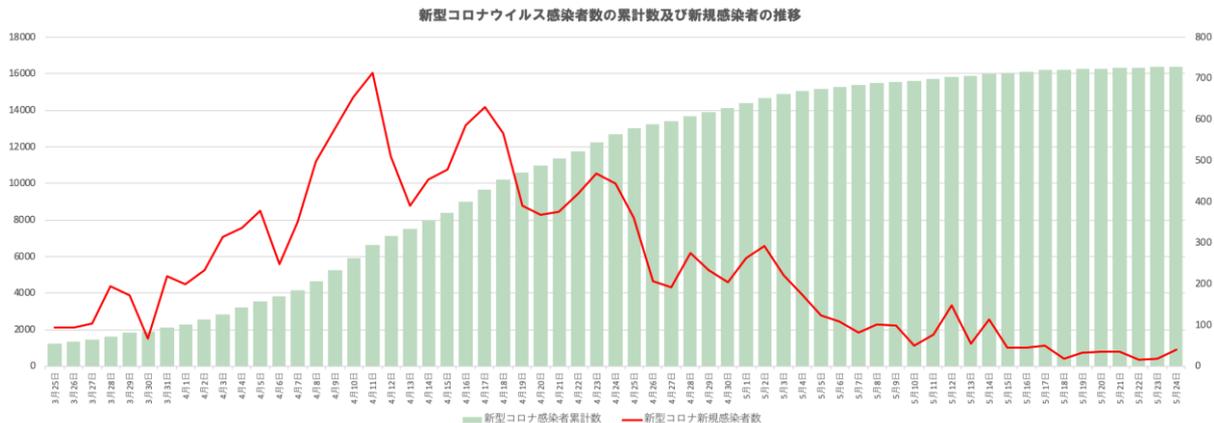
感染拡大を防ぐ上で、人が密集する場所は避けるべきという発信がどのような影響を与えてきたことを調べた調査では、繁華街などへの外出に対する不安が概ね8割以上超えていた。一方で、不要不肖の外出については、4月11日首相による非常事態宣言以降、外出自粛の呼びかけが各都道府県知事から発信され、外出するという行動への制限は8割以上の方が減らしていたことがわかった。



感染予防・防止として「マスク・除菌剤」が必要とされるようになったことから、これらが手に入らない問題がでてきた。この調査では、50%以上の方は感染予防グッズが購入できていないことがわかった。4月後半からは購入できていない割合が減る傾向にあり、5月の大型連休以降は手に入らない割合が5割以下となっていた。



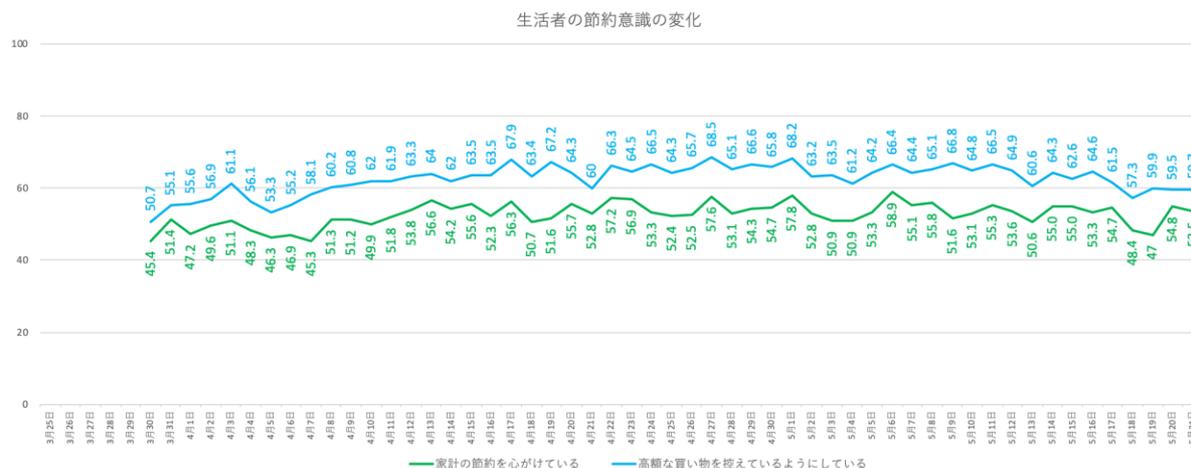
5月の大型連休を挟み、全国的に感染者数が減少してきたが、これに伴う新型コロナウイルス感染拡大に対する不安に対する調査があった。3-4月は国内感染に対する不安の見通しとしては悪くなると感じている割合が多く、良くなる見通し2割程度だったが、5月に入ってから悪くなる割合が1割程度となり、国内の新型コロナウイルス感染状況が良くなる割合が4割程度にまで増えていった。



緊急事態宣言後、外出規制に伴う中業企業・販売店などでは自粛体制となり、消費行動にも制限されることになった。国内景気の調査では、「今よりも悪くなる」が、3—4月は8割程度でしたが、5月にあり6—7割程度と減少してきた。景気が良くなる見通しを感じている割合は3—4月は1割以下でしたが、5月以降は国内景気が良くなると思う割合2割弱と増えてきた。



また、個人の消費について調べた調査からは、5割程度は節約を心がける生活を意識し、6割程度は高額な買い物を控えるようになっている。



5

Ⅲ. 考察

今回、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会情勢の変化として「緊急事態宣言」後の意識の変化についての調査を行ったものをまとめた。「感染拡大に対する不安」ではまだ8割程度あることから、新型コロナウイルス感染症への不安が大きいことが考えられました。外出自粛への理解は8割以上を占めており、生活者や事業者の行動を変えることを求められることになった要因になったと考えられます。感染症予防対策（マスク・除菌）の手に入りにくさが4割程度にまで減少した要因としては、5月大型連休以降からは生産と流通が追いついてきたと考えられました。しかし、マスクの模造品やアルコール量の偽造などの報道もあることから、製品の取り扱いには注意が必要である。

新型コロナウイルス感染症の状況については、5月に入ってから「今よりも良くなる」の増加の要因については、企業や個人の感染防止の行動が感染者数の減少につながっているという現実とつながったことが要因であると考えられる。しかし、家庭の暮らし向きや経済状況については、今よりも悪くはないと感じているが、大きくは変わらないと感じており、新型コロナウイルス感染症による経済停滞は、暮らしや日本経済に打撃を与えていることを生活で実感しているのではないかとと言える。今回の経済状況として、生活の中で節約を意識している割合が5割程度あることから、今後の経済への不安がまだ残ってい

るのではないかと考えられる。

今回の自粛による活動・行動制限は、未知の感染症にする不安が大きな要因であるとする。これに対して、私たち理学療法士は、コンタクトタッチの多い仕事であるからこそ、疾患への正しい知識を持ち、感染症予防対策（マスク・消毒、手洗い・うがいなど）を実行できるようにすることは、院内だけではなく、
5 院外で活動を行うことでも同様であり、世間に医療従事者によるサービスは、安心で安全であること証明することができるのではないかと考えている。

文責：廣瀬聖一郎